

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 兵庫県尼崎市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	193,367	193,196	171	23	1,899	245,637	
2 用品調達事業費会計	63	63	-	-	1	-	
3 育英事業費会計	9	9	-	-	-	-	
4 公共用地先行取得事業費会計	11,006	11,006	-	-	5,150	30,318	
5 公害病認定患者救済事業費会計	49	48	0	0	-	-	
6 母子及び寡婦福祉資金貸付事業費会計	36	16	20	-	2	-	
7 青少年健全育成事業費会計	6	6	-	-	-	-	
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	191,709	191,518	192	23			

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業費会計	53,731	52,472	1,259	1,259	4,544	-	-	-	
2 介護保険事業費会計	30,833	30,302	530	530	4,311	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業費会計	4,110	3,991	119	119	755	-	-	-	
4 農業共済事業費会計	19	11	8	8	10	-	-	-	
5 駐車場事業費会計	376	376	-	-	301	1,123	825	-	
6 競艇場事業費会計	71,306	70,918	387	387	-	-	-	-	
7 水道事業会計	6,538	988	5,551	5,551	38	14,748	118	-	法適用企業
8 工業用水道事業会計	33,324	260	3,064	3,064	2	260	-	-	法適用企業
9 自動車運送事業会計	180	594	414	414	722	352	143	-	法適用企業
10 下水道事業会計	7,533	3,391	4,142	4,142	5,387	47,145	28,192	-	法適用企業
11 廃棄物発電事業費会計	316	234	82	82	3	125	-	-	法非適用企業
12 地方卸売市場事業費会計	602	363	239	239	37	226	116	-	法非適用企業
13 都市整備事業費会計	1,712	1,712	-	-	787	36	-	-	法非適(宅造)
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				14,967					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 丹波少年自然の家事務組合	327	303	24	24	-	260	-	
2 阪神水道企業団	7,458	1,628	5,830	5,830	19	83,755	-	
3 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,048	3,753	295	295	69	-	-	
4 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	565,471	563,239	2,232	2,232	11,071	-	-	
5 兵庫県競馬組合	33,153	33,108	45	45	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 尼崎市都市整備公社	0	19	15	500	-	-	-	-	
2 尼崎健康・医療事業財団	649	3,519	148	819	-	-	3,303	3,303	
3 尼崎口腔衛生センター	7	234	8	62	-	-	-	-	
4 尼崎市環境整備事業公社	46	374	60	65	66	-	-	-	
5 尼崎市総合文化センター	228	6,722	199	920	-	-	2,592	2,592	
6 尼崎市スポーツ振興事業財団	0	2,566	100	5	-	-	-	-	
7 尼崎緑化協会	2	504	63	9	-	-	-	-	
8 尼崎都市開発	6	1,397	83	-	107	-	-	-	
9 アミング開発	29	5,133	400	-	-	-	-	-	
10 尼崎中高年事業	16	954	28	-	-	-	-	-	
11 尼崎交通事業振興	14	298	7	-	-	-	-	-	
12 尼崎市土地開発公社	3	6,459	6	-	3,072	2,618	-	-	
13 エーリック	44	1,215	450	11	-	-	-	-	
14 尼崎地域・産業活性化機構	56	1,985	300	34	-	-	-	-	
15 産業高エネルギー加工技術研究所	9	669	12	68	-	-	-	-	
16 ティー・エム・オー尼崎	2	25	2	-	-	-	-	-	
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	22,709,565	24,686,988	24,983,783	29.0	将来負担額	269,939,710	282,368,338	275,954,865	320.4
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	8,690,892	7,628,133	6,802,866	7.9
準元利償還金	100,000	100,000	100,000	0.1	債務負担行為に基づく支出予定額	34,931,432	31,861,045	29,394,472	34.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	5,333,662	5,201,087	4,690,810	5.4	公営企業債等繰入見込額	1,290,172	1,096,922	880,704	1.0
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	260,640	252,775	247,409	0.3	組合等負担等見込額	29,213,611	26,449,436	24,686,274	28.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	265,322	630,356	516,774	0.6	退職手当負担見込額	18,769,742	9,322,268	8,240,668	9.6
一時借入金の利子	2,035	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 28,671,224	30,871,206	30,538,776		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 362,835,559	358,726,142	345,959,849	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充た可能財源等	17,117,132	20,661,494	19,819,996	23.0
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充た可能基金	67,891,215	64,141,883	64,187,127	74.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充た可能特定歳入	116,237,320	116,682,811	118,245,206	137.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	201,245,667	201,486,188	202,252,329	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 201,245,667	201,486,188	202,252,329	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	192.0	183.0	166.8	
その他上記に準ずるもの	265,322	630,356	516,774	0.6	企業債等繰入見込額				
利子補給に係るもの	-	-	-	-	下水道事業会計	32,808,059	30,205,004	28,192,419	32.7
特定財源の特	(B) 6,115,624	6,598,292	6,701,301		自動車運送事業会計	443,979	264,249	142,650	0.2
標準財政規模	(C) 97,168,637	98,889,554	98,940,401		水道事業会計	419,878	2		